



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月10日

上場会社名 株式会社アイビス 上場取引所 東
コード番号 9343 URL <https://www.ibis.ne.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神谷 栄治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 安井 英和 (TEL) 052-587-5007
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	3,638	—	847	—	852	—	565	—
2024年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 565百万円(—%) 2024年12月期第3四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	30.91	29.38
2024年12月期第3四半期	—	—

(注) 1. 2025年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年12月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2025年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	3,464	2,574	72.5
2024年12月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 2,513百万円 2024年12月期 —百万円

(注) 2025年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年12月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	10.00	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年12月期(予想)の1株当たり期末配当金は50円00銭であります。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	5,025	—	1,175	—	1,179	—	818	—	44.75

- （注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 2025年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。
3. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、223円73銭であります。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社（社名）株式会社テクノスピーチ、除外 1社（社名）—
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期3Q	18,300,220株	2024年12月期	18,300,220株
② 期末自己株式数	2025年12月期3Q	330株	2024年12月期	330株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期3Q	18,299,890株	2024年12月期3Q	18,224,220株

（注）当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(企業結合等関係)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、賃上げや雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調が続いております。一方、為替相場の変動やエネルギー・原材料価格の高止まりによる物価上昇が続く、個人消費に対する下振れリスクが懸念されます。さらに、米国の通商政策や中国の不動産市場の低迷、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化といった国際的な地政学リスクの影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社は、高成長事業として収益性を重視した自社製品セグメントであるモバイル事業、安定成長事業として創業来高い評価を受けているセグメントであるソリューション事業の2つの既存事業に加え、新成長事業として2025年4月より世界最先端の音声関連技術の普及を目指す名工大発ベンチャーのセグメントであるAI歌声合成事業を3つ目の報告セグメントとし、いずれも積極的な事業展開を行いました。

「モバイルセグメント」では、モバイルペイントアプリ「ibisPaint（アイビスペイント）」シリーズの開発・運営を中心に事業を展開いたしました。「ibisPaint」は、世界200以上の国と地域で利用されており、デジタルイラストを描くユーザー向けに、トレンドを取り入れた新機能やサービスの提供に注力いたしました。またサブスクリプション課金などによるマネタイズの強化にも取り組み、収益の持続的な成長を図りました。

「ソリューションセグメント」では、スマートフォンやタブレットなどのインターネット端末向けのアプリケーション開発支援を行いました。経済産業省が推進する企業のDX化など、情報技術の活用に対する社会的ニーズの高まりを背景に、需要が拡大するITエンジニアの採用・育成を継続し、法人顧客に向けた提案型の営業活動を強化いたしました。

「AI歌声合成セグメント」では、音楽制作市場における幅広い層のクリエイターを対象に、AI歌声合成アプリ「VoiSona（ボイソナ）」を中心としたプロダクト戦略を展開いたしました。国内外の著名アーティストによるボイスライブラリの充実、モバイル領域への展開、そしてサブスクリプション型の安定収益モデルの構築に取り組みしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,638,603千円、営業利益847,421千円、経常利益852,151千円、親会社株主に帰属する四半期純利益565,675千円となりました。

事業セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

＜モバイルセグメント＞

当第3四半期連結累計期間におきましては、主力製品の「ibisPaint」についてはシリーズ累計のダウンロード数を積み重ね、2025年9月10日に大台の5億ダウンロードを達成し、2025年9月末日時点では5億357万ダウンロードとなりました。アプリの継続的な改善（Ver. 12.2.13～Ver. 13.1.12）や、YouTubeでのお絵描き講座の動画投稿、季節やトレンドに合わせた素材コンテストの開催（第45～47回）及び豊富な無料素材の追加など、常にユーザーの創作活動を後押しする取り組みを積極的に行ってまいりました。また、2025年3月5日に実施した大型のアップデートでは、ユーザーがオリジナルのブラシパターンを作成・共有できる「オリジナルブラシパターン機能」や、選択範囲内の閉じた領域を指定色で瞬時に塗りつぶしたり、塗りを削除したりできる「塗りつぶしツール：囲って塗る・囲って消す」など全部で9つの新機能をリリースいたしました。これらの新機能の一部はプレミアム会員限定機能として提供されており、リリース直後のサブスクリプション契約数の増加に加え、中長期的な契約数の増加にもつながっており、収益面においても一定の成果を挙げております。さらに、2025年8月28日には「ibisPaint for Mac」をリリースし、Windows、Mac、iPhone/iPad、Androidの全ての主要デバイスに対応することで、プロマーケットへの進出基盤をも整えました。これにより、ブランド力が強化され、より多くのユーザーに信頼されるクリエイティブ領域での地位を確立してまいります。なお、4月には教育機関向け商品「ibisPaint Edu」に新たに「ibisPaint Edu for Android」を追加し、iOSとAndroid両環境への対応を実現いたしました。この対応により、教育機関への導入件数は着実に増加しており、学校配布端末からの使用を通じて、生徒が将来有料会員になることを見据えた環境を整えました。加えて当社では、これまでモバイルアプリの開発で培ってきた技術を活かして、創作活動以外のビジネスの現場でも活用できるサービスの展開を進めております。6月にはAI議事録サービス「ibisScribe」の提供を開始し、ストレージサービス「ibisStorage」との連携により、新たなユーザー獲得を目指しております。

以上の結果、売上高は2,056,665千円となりました。売上区分別の国内売上高及び海外売上高は以下のとおりであります。

		当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
アプリ広告	国内売上高	207,544	20.4
	海外売上高	809,803	79.6
	計	1,017,348	100.0
サブスクリプション	国内売上高	234,536	28.0
	海外売上高	602,323	72.0
	計	836,859	100.0
売切型アプリ	国内売上高	47,048	23.7
	海外売上高	151,741	76.3
	計	198,789	100.0
合計(その他含む)	国内売上高	492,022	23.9
	海外売上高	1,564,642	76.1
	計	2,056,665	100.0

当事業において主な収入源となっているアプリ広告につきましては、引き続き順調に無料ユーザー層を獲得し、高いエンゲージメントによりDAU(日次アクティブユーザー)も引き続き高い水準で推移いたしました。一方で、広告市況については軟調な動きが見られ、広告配信アルゴリズムの変化による影響も重なり、eCPM(広告単価)は下振れ、売上高は1,017,348千円となりました。広告収益の改善に向けては、配信ロジックの変化や競合アプリの動き、当社の広告戦略とのバランスを見ながら、ユーザーの行動データをもとにした分析や運用の見直しを行い、広告効果を高める取り組みを進めております。一方、アプリ課金の中では、サブスクリプションが引き続き好調で、各種新機能の追加や既存ユーザー向けの契約促進施策が功を奏し、売上高は836,859千円となり、会員数は351,351人に達しました。これにより、定期的な収益源が安定し、収益基盤が強化されました。売切型アプリについては、モバイル向け・PC向けともにサブスクリプションへの誘導が進んだため、売上高は198,789千円、販売数は113,131件(注)となりました。なお、今回の第3四半期連結累計期間より、アプリ課金売上(サブスクリプション及び売切型アプリの合計)が1,035,649千円となり、アプリ広告売上の1,017,348千円を初めて上回りました。これにより、収益構造においても課金収入が主軸となりつつあります。

また、前事業年度よりオーガニック成長へ転換し、効果的な広告投資を実施した結果、セグメント利益は1,066,539千円となりました。

(注) ibisPaint Eduは無料での提供のため、本3Qより売切型販売数より除外。

<ソリューションセグメント>

当第3四半期連結累計期間におきましては、生成AIやCopilotなどの活用が進む中で、企業のアプリケーション開発における効率化や生産性向上への関心が引き続き高水準で推移いたしました。そのような環境のもと、当社に対するアプリケーション開発支援のニーズは堅調に推移し、特にエンドユーザーとの直接取引による受託開発案件の獲得が進展いたしました。

受託開発事業では、スクラッチ型のアプリケーション開発案件においては、一部で発注の抑制傾向が続くものの、高付加価値な案件を主体に、受託案件数は増加傾向にあり、Webアプリケーション領域を中心とした開発体制の強化が成果を上げております。こうした背景には、参画エンジニアのスキル向上と、AIツールを活用した開発プロセスの最適化が寄与しております。さらに、当社ではAIを活用した業務運営の高度化を継続して推進しており、Copilot等のツールを活用した支援や、社内勉強会及びeラーニングによる研修を通じて、作業効率の向上とスキルアップの両立を図っております。これにより、残業時間の削減や人材定着率の改善が進み、現場体制が安定するとともに、複数案件を並行して進められる体制が整い、生産性も向上しております。IT技術者派遣事業におきましては、当第3四半期連結累計期間を通じて、複数の法人顧客において安定的な受け入れが進みました。

加えて、採用活動は回復傾向にあり、開発リソースの安定化に向けた基盤が整いつつあります。これにより、現場体制の安定と業務の円滑化が一層進みました。

さらに、第1四半期に実施した営業と技術部門の連携強化、意思決定プロセスの迅速化を目的とした組織改編は、その後安定的に運用され、ITエンジニア数は第1四半期末の241名から第3四半期には255名へ回復が確認され、現場体制の復調が示されております。これらは第4四半期以降の業績拡大にも寄与するものと見込んでおります。

以上の結果、売上高は1,509,828千円となり、内訳としては、受託開発事業が364,390千円、IT技術者派遣事業が1,145,438千円となりました。また、引き続きハイスキルのITエンジニアの採用などの開発人材投資を推進したこともあり、セグメント利益は209,779千円となりました。

<AI歌声合成セグメント>

AI歌声合成セグメントではVoiSona事業（BtoC向け）と受託開発事業（BtoB向け）を推進し、AI音声合成技術を活用した事業活動を行いました。VoiSona事業では、4種のソングボイスライブラリ（うち1種は中国語）、及び1種のトークボイスライブラリを新たにリリースし、売上が増加いたしました。特に「VoiSona 雨衣（CV:しぐれうい）」は、リリース間もなく、ユーザーによる作品がYouTubeのミュージックビデオランキング（注）で日本国内6位にランクインし、注目を集めました。また、ユーザー体験を向上させるため、PC版ソングアプリに「10秒お試し機能」、PC版トークアプリに「オーディオトラック機能」、iOS版ソングアプリに「縦画面表示機能」を追加いたしました。さらに9月には、特定のソングボイスライブラリにて、多言語（日英中）混合トラックをサポートするアップデートを行いました。受託開発事業では、継続的なライセンス提供により安定した売上を確保し、音声合成及び歌声合成のマルチタスクモデルに関する先進的な研究開発を行いました。両事業とも新規顧客の獲得を目指して、マーケティング及び営業活動を強化しております。

以上の結果、売上高は72,109千円となり、VoiSona事業は59,679千円、受託開発事業は12,429千円となりました。また、のれん償却額37,657千円を計上し、セグメント損失は△60,457千円となりました。

（注）YouTube Music Global Charts「人気のミュージックビデオ トップ100」2025年6月末。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は3,464,216千円となりました。これは主に、現金及び預金が2,010,054千円、売掛金及び契約資産が507,597千円であったこと等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は889,415千円となりました。これは主に、未払法人税等が89,224千円、賞与引当金が64,994千円であったこと等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は2,574,801千円となりました。これは主に、利益剰余金が1,735,618千円、資本金が390,087千円であったこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想につきましては、2025年5月9日に公表の「2025年12月期第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,010,054
売掛金及び契約資産	507,597
商品及び製品	1,863
仕掛品	3,725
貯蔵品	130
貸倒引当金	△2,000
その他	120,343
流動資産合計	2,641,715
固定資産	
有形固定資産	22,664
無形固定資産	
のれん	414,227
その他	197,938
無形固定資産合計	612,165
投資その他の資産	187,671
固定資産合計	822,501
資産合計	3,464,216
負債の部	
流動負債	
買掛金	4,933
1年内返済予定の長期借入金	14,400
未払法人税等	89,224
賞与引当金	64,994
その他	643,002
流動負債合計	816,554
固定負債	
長期借入金	11,200
役員退職慰労引当金	56,640
その他	5,021
固定負債合計	72,861
負債合計	889,415
純資産の部	
株主資本	
資本金	390,087
資本剰余金	387,688
利益剰余金	1,735,618
自己株式	△275
株主資本合計	2,513,118
新株予約権	61,682
純資産合計	2,574,801
負債純資産合計	3,464,216

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)
	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	3,638,603
売上原価	1,439,366
売上総利益	2,199,236
販売費及び一般管理費	1,351,815
営業利益	847,421
営業外収益	
受取利息	1,349
確定拠出年金返還金	1,472
受取報奨金	3,152
その他	1,274
営業外収益合計	7,249
営業外費用	
支払利息	352
為替差損	2,044
その他	121
営業外費用合計	2,519
経常利益	852,151
特別利益	
その他	2,863
特別利益合計	2,863
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	855,014
法人税、住民税及び事業税	255,520
法人税等調整額	33,817
法人税等合計	289,338
四半期純利益	565,675
親会社株主に帰属する四半期純利益	565,675

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

		当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益		565,675
その他の包括利益		
四半期包括利益		565,675
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益		565,675

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社テクノスピーチの全株式を取得し完全子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	モバイル	ソリューション	AI歌声合成 (注) 1	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,056,665	1,509,828	72,109	3,638,603	—	3,638,603
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,056,665	1,509,828	72,109	3,638,603	—	3,638,603
セグメント利益又は損失 (△)	1,066,539	209,779	△60,457	1,215,861	△368,440	847,421

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)のAI歌声合成事業の△60,457千円には、のれんの償却額△37,657千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△368,440千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

中間連結会計期間において、株式会社テクノスピーチの全株式を取得し完全子会社化しております。それに伴い、報告セグメントに「AI歌声合成セグメント」を追加しております。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間に係るセグメント情報は記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

中間連結会計期間において、株式会社テクノスピーチの全株式を取得し完全子会社化しております。それに伴い、「AI歌声合成セグメント」においてのれんが発生しております。

当該事象によるのれんの増加額は414,227千円であります。

なお、当該のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	78,835千円
のれんの償却額	37,657千円

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社テクノスピーチ

事業の内容 AI音声合成技術関連事業

②企業結合を行った主な理由

当社は、2023年3月23日の東証グロース市場上場以降、既存ビジネスであるモバイル事業及びソリューション事業の更なる拡大に尽力いたしておりますが、より持続的な成長基盤を確立するため、2024年4月よりM&A(企業の合併・買収)の調査を開始いたしました。こうした中、AI音声合成技術関連事業を展開する株式会社テクノスピーチの世界レベルの極めて高い技術力及び開発力と、同技術の市場成長性を勘案いたしました結果、当社主力製品であるモバイルペイントアプリ「ibisPaint」と高いシナジー効果が期待でき、当社の企業価値が更に高められると判断し、この度、株式会社テクノスピーチの全株式を譲り受けることとなりました。

株式会社テクノスピーチは、国立大学法人名古屋工業大学を中心として開発された世界最先端の音声関連技術の普及を目的として2009年11月設立されました。主にエンターテインメント事業領域での大手企業からの継続的な受託業務(基盤事業であるBtoB事業)をこなすことで技術力、開発力を高めつつ、2013年からサービス提供を開始した大手企業4社と共同で展開する「CeVI0」プロジェクトに加え、2022年から新たにサービス提供を開始している「VoiSona」プロジェクトにて、BtoC領域を中心に、成長事業として更なる事業拡大を見込んでおります。特に、最新のAI技術で人間の歌い方をリアルに再現する歌声合成アプリ「VoiSona」と、当社のモバイルペイントアプリ「ibisPaint」の両製品は、日本のイラスト・音楽・ミュージックビデオなどを含む創作文化に相性が良く、共にBtoC向けクリエイティブ製品でありユーザーターゲットも近いと思われます。

当社は、株式会社テクノスピーチを完全子会社化することにより、AI歌声合成アプリ「VoiSona」のグローバル展開を加速させ、「ibisPaint」と同様、「VoiSona」を世界中のユーザーに愛される製品に進化させてまいります。

③企業結合日

2025年1月31日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	512百万円
取得原価	現金	512百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

451百万円

なお、当第3四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものです。

③償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	モバイル事業	ソリューション事業	AI歌声合成	
アプリ広告	1,017,348	—	—	1,017,348
サブスクリプション	836,859	—	—	836,859
売切型アプリ	198,789	—	—	198,789
IT技術者派遣	—	1,145,438	—	1,145,438
受託開発	—	364,390	12,429	376,819
VoiSona	—	—	59,679	59,679
その他	3,666	—	—	3,666
顧客との契約から生じる収益	2,056,665	1,509,828	72,109	3,638,603
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,056,665	1,509,828	72,109	3,638,603

(重要な後発事象)

当社は、2025年10月30日開催の取締役会において、株式会社ゼロイチスタートの株式を100%取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ゼロイチスタート

事業の内容 ノーコード・ローコードシステム開発事業

②企業結合を行った主な理由

当社は、2023年3月23日の東証グロース市場上場以降、既存ビジネスであるモバイル事業及びソリューション事業の更なる拡大に尽力いたしておりますが、より持続的な成長基盤を確立するため、2024年4月よりM&Aの調査を開始いたしました。こうした中、ノーコード・ローコードシステム開発事業を展開する株式会社ゼロイチスタートが保有する、①事業コンサルティングの見識、②開発生産性が極めて高いノーコードツールの運用知見、③最新且つ膨大なSEOノウハウ、以上3点の強みが、当社のソリューション事業との高いシナジー効果が期待でき、当社グループの企業価値が更に高められると判断し、この度、同社の全ての株式を譲り受けることとなりました。

株式会社ゼロイチスタートは、ノーコードツール「Bubble」を活用した新規事業のプロダクト開発を主力事業とする企業です。同社は、代表取締役である諸藤哲耀氏が京都大学工学部を卒業後、5年間にわたる株式会社リクルートでの既存事業・新規事業のエンジニア兼マーケティング企画の経験を活かして創業した企業となります。法人向け顧客に対して、医療アプリ、営業支援アプリ、不動産管理システム、プラットフォームサービスなど多様なシステムの開発を行っているほか、事業の企画や検証計画の立案から伴走し、顧客の新規事業の成功をワンストップで支援しております。しかしながら、同社は、SEOでの多数の法人リード客を獲得できるインバウンド力及びコンサルティング踏まえた提案力はあるものの、大規模な開発プロジェクトを遂行するためのITエンジニア数が圧倒的に不足していることが同社の成長戦略上の大きな課題でありました。

そのため、当社は、ソリューション事業が持つ創業来培ったモバイルアプリ、Webシステム開発での技術力及び採用力の2つの強みに、同社の前述の①～③の強みを有機的に融合させることにより、高い相乗効果、中でも営業力のパワーアップが大きく期待できると判断いたしました。

当社は、株式会社ゼロイチスタートを連結子会社化することにより、当社のソリューション事業の主サービスを、2026年以降、IT技術者派遣から、ITコンサル・受託開発などのシステムインテグレーションへ本格的にシフトすることにより、モバイル事業だけでなくソリューション事業でも売上生産性を高め、アイビスとしての企業価値を向上させてまいります。

③企業結合日

2025年11月21日（予定）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得する議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	350百万円
取得原価		350百万円

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等（概算額） 35百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。